



FINANCIAL RESULTS BRIEFING MATERIALS

2026年9月期 第3四半期 決算説明資料

ニッポンインシュア株式会社 | 2026.08.07

東証スタンダード

5843

NIPPON INSURE & CO

ニッポンインシュアは
保証事業を中心に不動産業界だけでなく、
他業界へのサービス提供で、
人と地域社会の進歩発展に貢献します

ニッポンインシュアは2002年に設立し、家賃債務保証事業を中心に展開しております
2008年に福岡でサービスを開始して以降、神奈川、東京、新潟、大阪、仙台、名古屋へと
現在では7つの拠点で事業を展開

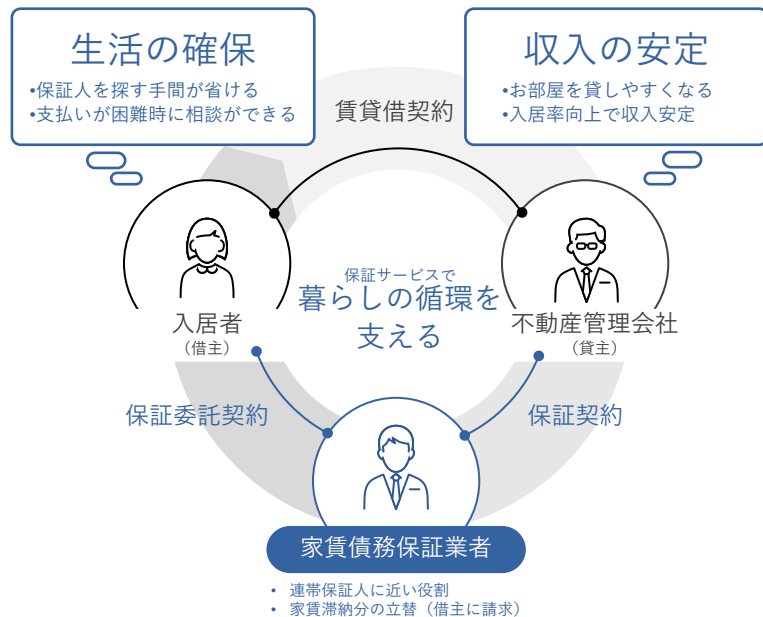
また、フランチャイジーによるランドリーサービスとフィットネスサービスの運営も
行っております



NIPPON INSURE & CO

家賃債務保証とは入居希望者が賃貸住宅を借りやすくするための制度

家賃債務保証の契約関連図

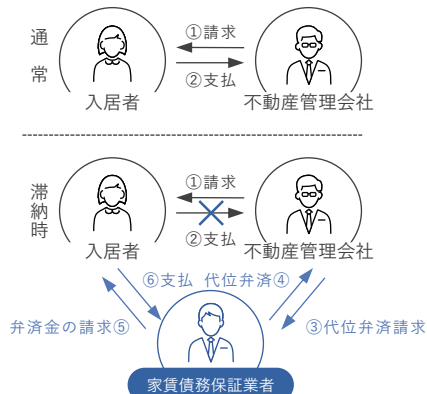


出典：国土交通省 家賃債務保証の現状
公益財団法人日本賃貸住宅管理協会 特集 最近の賃貸住宅の契約 「家賃債務保証事業のしくみと家賃債務保証事業者協議会について」より作成

家賃債務保証会社が借主に代わって立替払い 家賃債務保証サービスの支払い方法と仕組み

一般保証型

借主が滞納した場合、
代わりに家賃債務保証業者が貸主に弁済し、
借主に請求



出典：公益財団法人日本賃貸住宅管理協会 特集 最近の賃貸住宅の契約 「家賃債務保証事業のしくみと家賃債務保証事業者協議会について」より作成

支払委託型

借主からの委託に基づき、
家賃債務保証業者が貸主に家賃を支払い、
借主に請求



目 次
Contents

01	実 績	P. 04
02	成長戦略	P. 12
03	サステナビリティ	P. 18
04	付 録	P. 20

 NIPPON INSURE & CO

01 | 実績

ACTUAL RESULTS

FINANCIAL RESULTS BRIEFING MATERIALS



NIPPON INSURE & CO

売上高・営業利益ともに前年同期比で増加

(単位：百万円)	2025年9月期 3Q実績	2026年9月期 3Q実績	前年同期比 (2025年9月期3Q実績比率)
売上高	2,741	3,123	114.0%
内 保証事業	2,573	2,949	114.6%
その他	167	174	104.3%
売上総利益	1,699	2,041	120.1%
販売費及び一般管理費	1,150	1,206	104.9%
営業利益	549	835	152.1%
営業利益率	20.0%	26.7%	-
経常利益	561	847	150.8%
四半期純利益	376	581	154.4%
四半期利益率	13.7%	18.6%	-

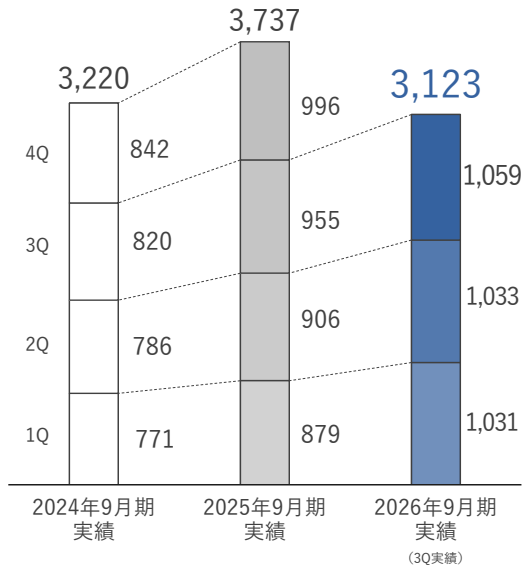
※記載の数値は百万円以下を切り捨て

売上高・営業利益ともに前年同期比で増加

2026年9月期
予想
4,233

売上高

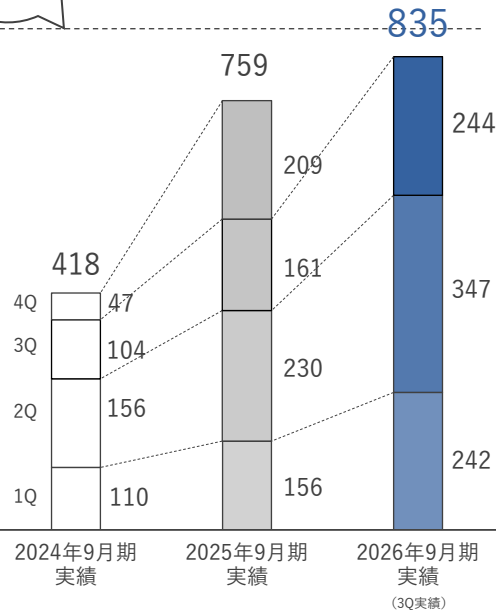
(単位：百万円)



2026年9月期
予想
883

営業利益

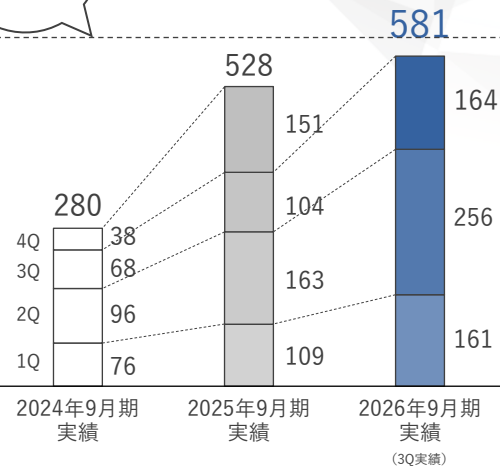
(単位：百万円)



四半期純利益

(単位：百万円)

2026年9月期
予想
617

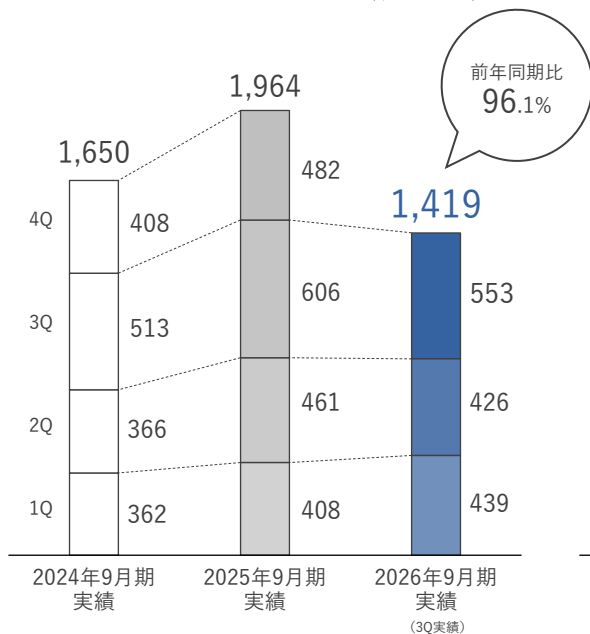


※記載の数値は百万円以下を切り捨て

収益基盤の安定化が一段と進行

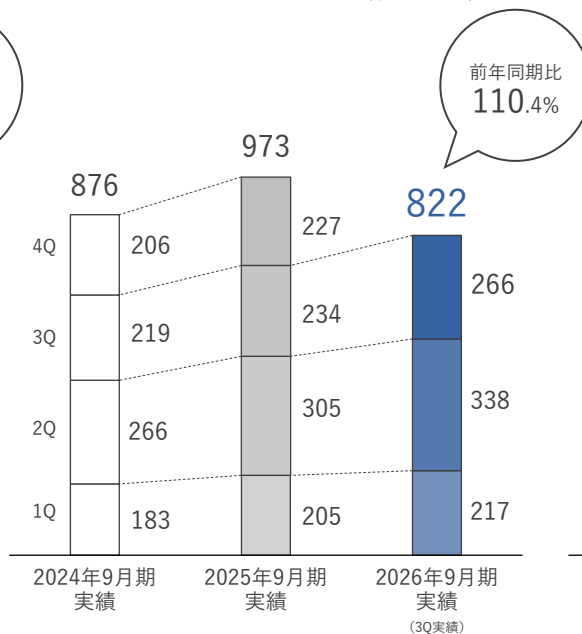
初回保証料

(単位: 百万円)



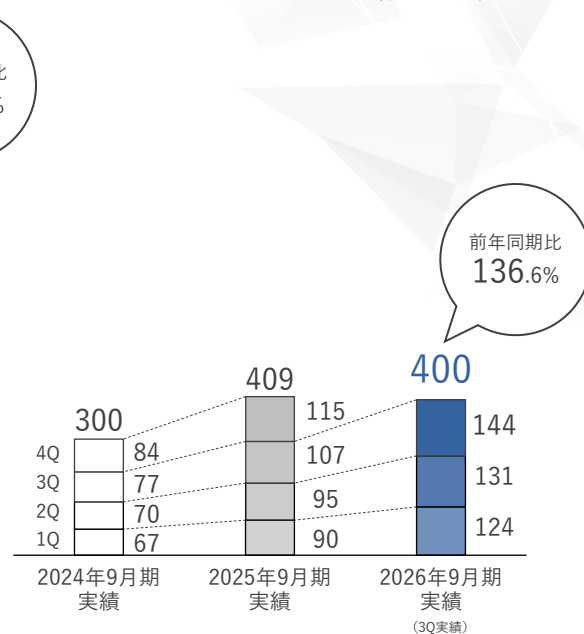
更新保証料

(単位: 百万円)



月額保証料

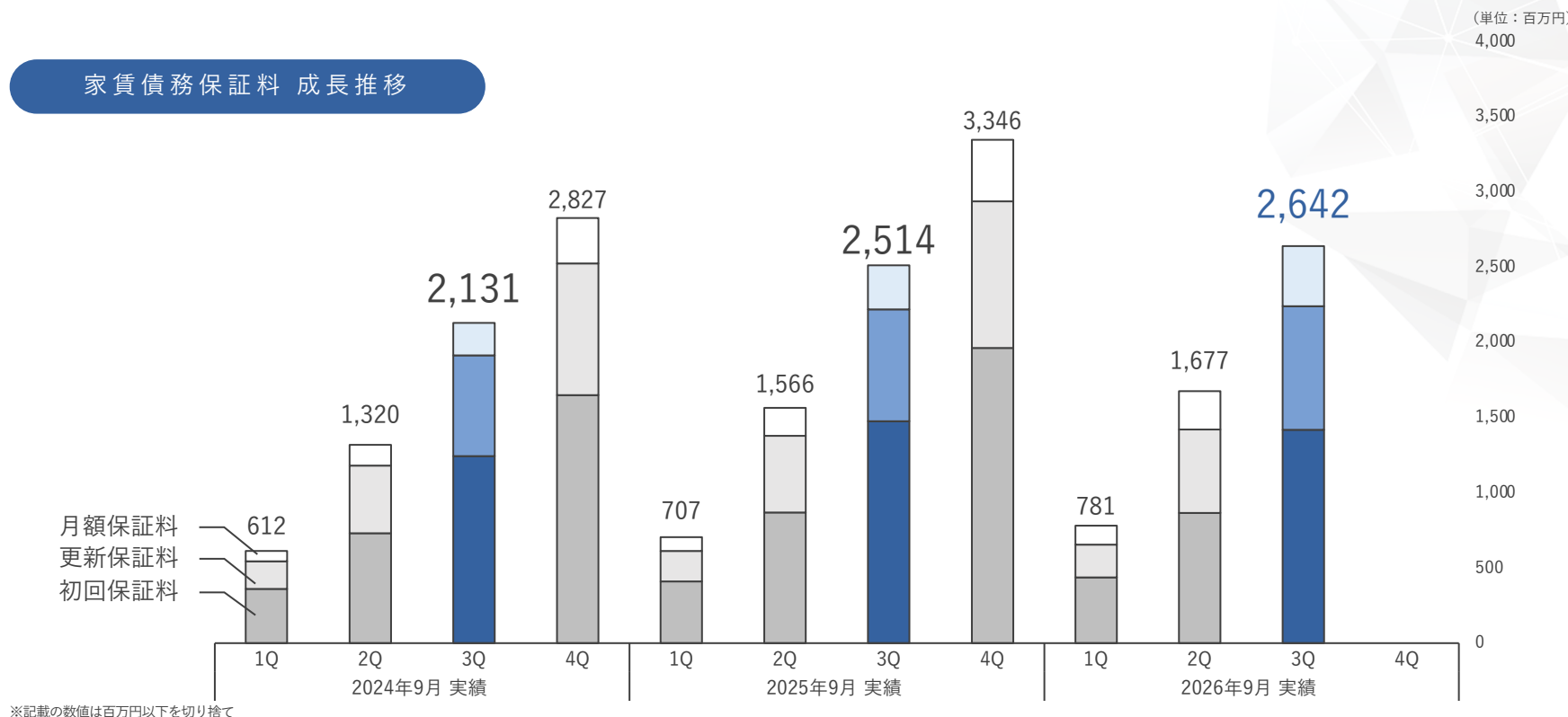
(単位: 百万円)



※記載の数値は百万円以下を切り捨て

ストック性の高い更新・月額保証料を確保しつつ、保証料合計は底堅く推移

家賃債務保証料 成長推移



ビジネスの成長と収益の安定を支えるKPI



※1 求償債権発生率:当事業年度の債務保証額に対し、当事業年度に賃料の未納が発生し代位弁済した金額の比率

※2 求償債権回収率:当事業年度請求発生額に対し当事業年度に回収した金額の比率

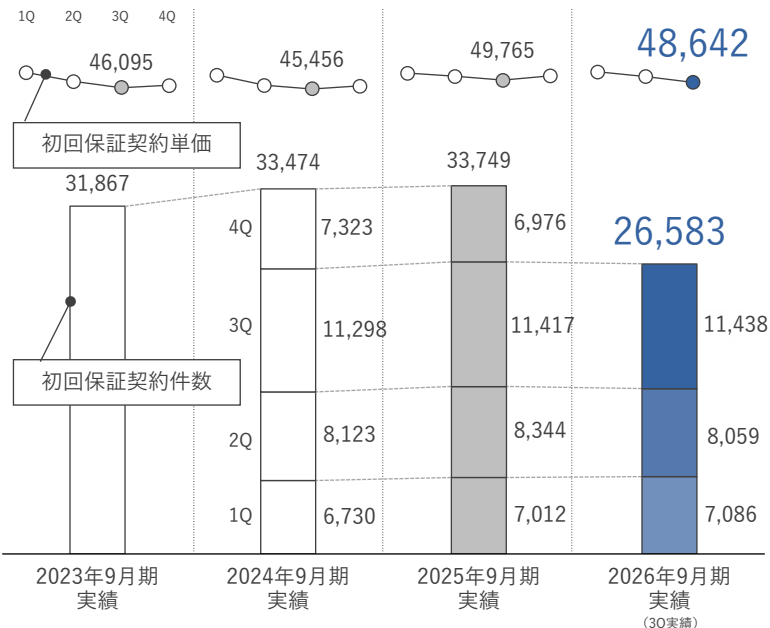
※ 求償債権発生率・求償債権回収率は四半期の平均

※ 初回保証契約件数・初回保証契約単価については駐車場プランを除いた数値

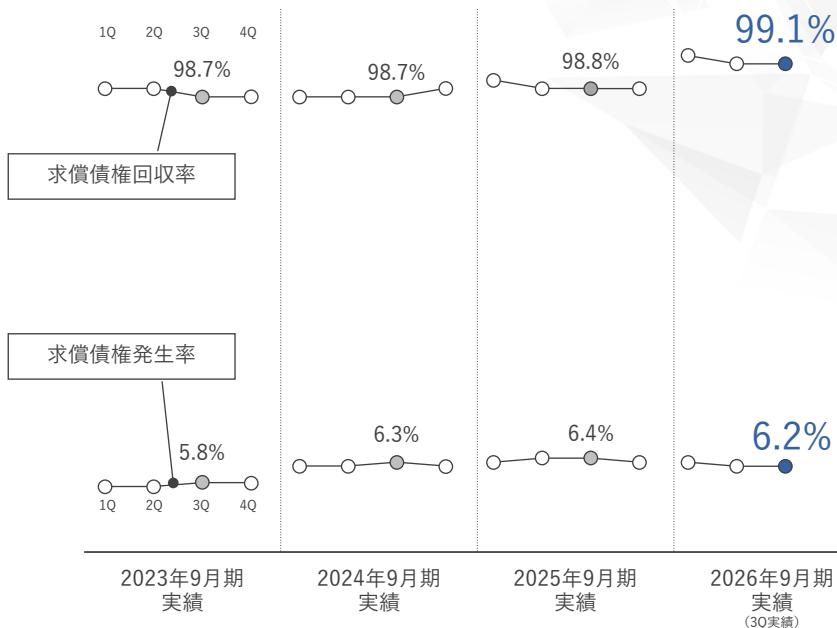
初回保証契約単価は高水準を維持。当社独自の審査基準で滞納リスクを抑制

初回保証契約件数と初回保証契約単価

(単位：円／件)



求償債権発生率と求償債権回収率



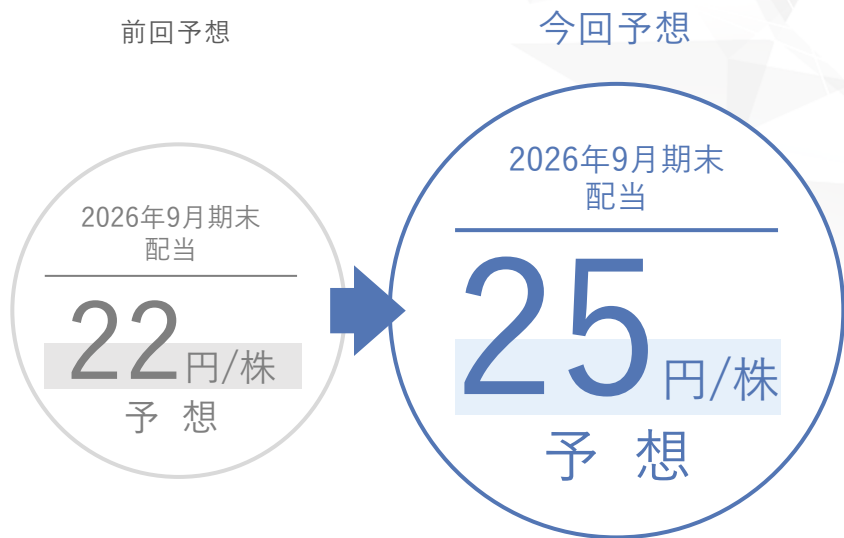
※ 2023年9月期以前の四半期別実績は監査法人による四半期レビューを受けていないため記載しておりません

業績予想及び配当予想を修正。配当は前年比3円増の25円を予想

2026年9月期業績予想の修正

(単位：百万円)	前回予想	今回予想
売上高	4,233 ➡	4,233
営業利益	883 ➡	1,025
経常利益	887 ➡	1,039
当期純利益	617 ➡	715
1株当たり当期純利益	218円59銭 ➡	249円37銭

2026年9月期の配当予想の修正



 NIPPON INSURE & CO

02 | 成長戦略

GROWTH STRATEGY

FINANCIAL RESULTS BRIEFING MATERIALS



NIPPON INSURE & CO

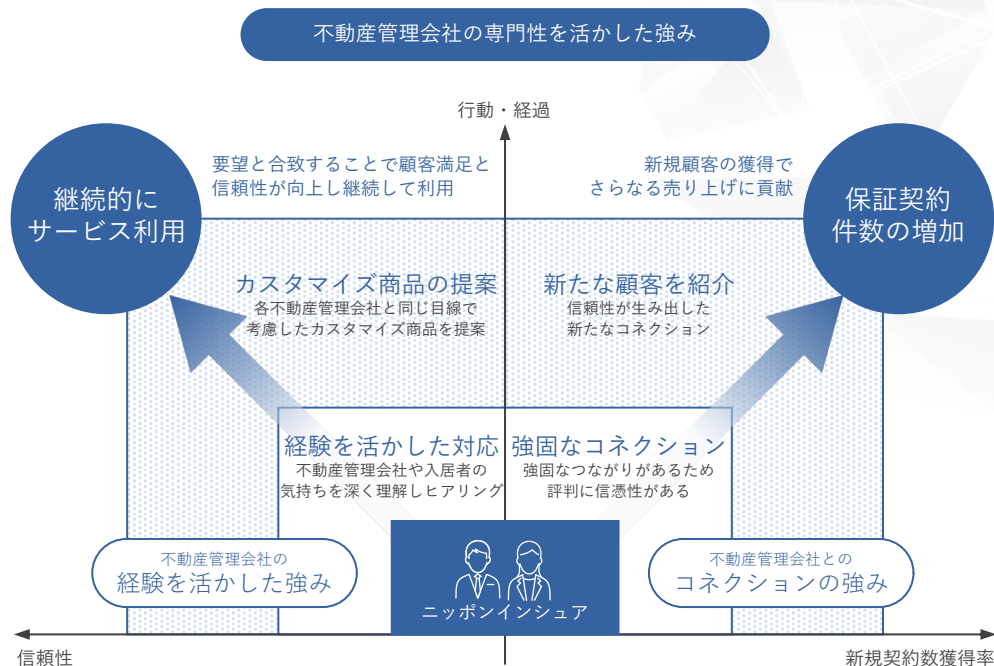
不動産管理会社の経験を活かし強固な信頼で選ばれるニッポンインシュア

各不動産管理会社のニーズに合わせた保証サービスの提案

それぞれの不動産管理会社が抱える課題は異なることを理解した上で、当社は各不動産管理会社のニーズに合わせて商品をカスタマイズして提供しています。

不動産管理会社から生まれた強みを活かし強固なコネクションで新規獲得

当社は不動産管理会社との強固なコネクションを持っており、その高い信頼性から新たな不動産管理会社を紹介していただくことが多く、取引先拡大につながっています。



市場拡大と社会変化が映し出す家賃債務保証市場の現在地

市場・動向

需 要

- ・ 社会構造の変化（単身世帯の増加）
- ・ 高齢者や生活保護受給者の対応
- ・ 民法改正の影響（2020年）
- ・ 住宅セーフティネット法の改正（2025年）

供 給

- ・ 債務保証サービスの提供
- ・ 単身高齢者死亡時の対応（見守りサービス・孤独死時の対応保証）
- ・ 退去リスクの軽減（近隣トラブル解決支援）
- ・ 居住用支援機構連携の構築

家賃債務保証
市場規模
約**2,500**億円

家賃債務保証会社の
利用必須割合
93.0%
(2023年)※

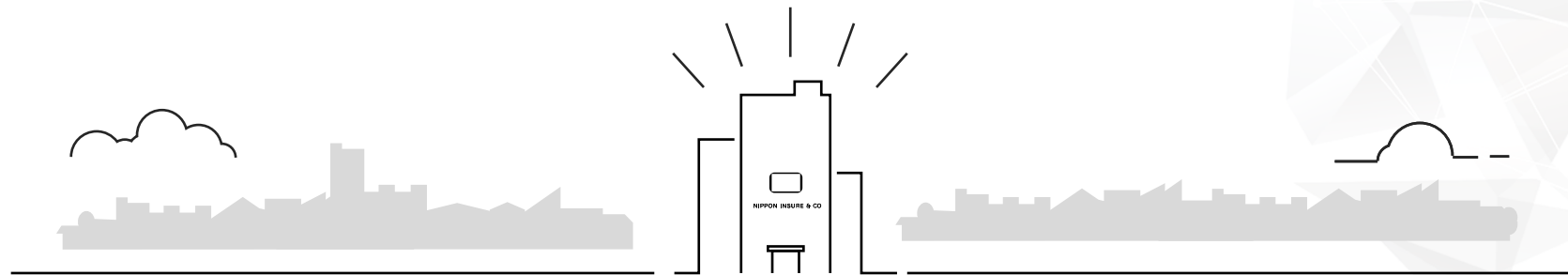
構造的課題

- ・ 人口減少・高齢化
- ・ 住宅要配慮者
- ・ 物価高の影響
- ・ 法制度・規制の変化
- ・ デジタル化の対応

家賃債務保証市場は堅調に推移する一方で、課題も併存する状況

※ 出典：公益財団法人 日本賃貸住宅管理協会 第28回賃貸住宅市場景況感調査『日管協短観』（2024年11月）

独自の営業力とシステム開発や質の高いサービスの提供で顧客満足度向上



主要都市を中心とした 事業展開

主要都市に出店し高単価を狙い、近隣県もカバー。
ノウハウを活かし提案とサポートで信頼を深め、
保証継続を推進します。



DXによる持続的な 収益創出体制の構築

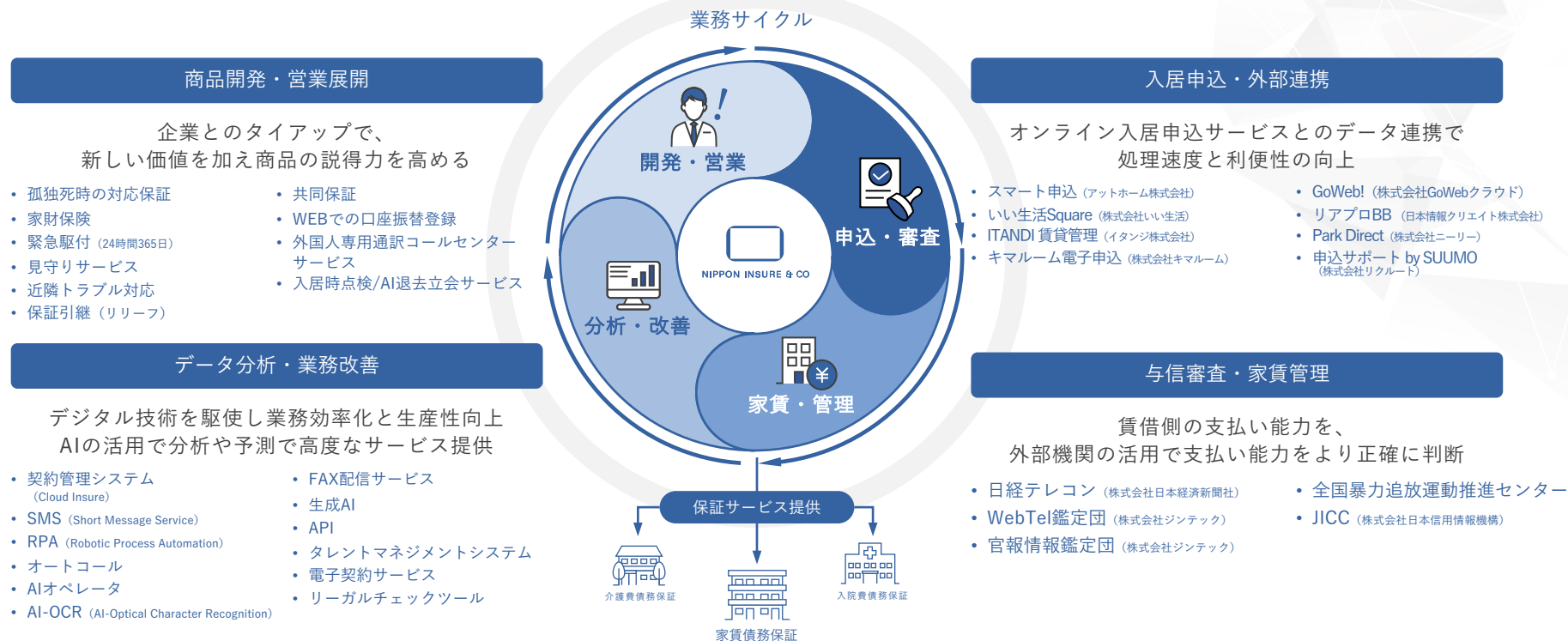
RPAやAIによる業務効率化・精度向上を促進。
デジタル化とシステム投資によって
契約件数増加に対応しながら品質を強化します。



人材育成による 接客技術の継続的向上

信用力強化のため研修を実施し提案力を向上。
人材育成で定着と品質を高め、
持続的成長を実現します。

データ活用とタイアップによる当社の取り組みと新たなサービス展開



※順不同 ※記載情報は2026年7月31日時点で一部の項目もあります。

売上・収益・システム、それぞれの領域で差別化を図り、会社の成長と強化を促進



売上伸長

営業領域
SALES

強みを活かした独自の営業手法、サービスの多様化と開発

- 不動産管理会社から生まれた会社の強み／不動産管理会社との独自のネットワーク
- 家賃債務保証＋介護費・入院費保証の成長／市場に適した付帯サービスの拡充

営業基盤の強化

業界密着型モデル

商品の拡充

他業界領域への展開

付加価値強化



収益確保

債権管理領域
RECEIVABLES

業務の自動化と効率的な回収で高い債権回収率を維持

- データを駆使して滞納リスクの軽減／システム活用による効率的な回収作業を持続

回収プロセス高度化

データ分析

リスク抑制モデル構築

業務品質の維持

継続的な改善



差別化

システム領域
SYSTEM

デジタル化とDX推進で独自性と競争力を確保

- 電子契約・AI審査・リスク予測などの導入／当社独自のスコアリング審査で差別化

審査精度向上

リスク予測の高度化

デジタル基盤で業務革新

独自性による差別化

競争優位性の確立

 NIPPON INSURE & CO

03 | サステナビリティ

FINANCIAL RESULTS BRIEFING MATERIALS

SUSTAINABILITY



NIPPON INSURE & CO

“持続可能な社会の実現”に向けたニッポンインシュアの取り組み



社会
SOCIAL

地域社会の活性化

介護費債務保証・入院費債務保証をお客様に提供し、社会的にサポートが必要な人がひとりでも多く十分な介護・医療を受けられるように保証のチカラでサポートします。カーブスの30分サーキットトレーニングは、人が想い描く素晴らしい人生を応援し多くの方の健康寿命の延伸に貢献します。

SDGs

持続可能な
開発目標



ガバナンス
GOVERNANCE

従業員に最大限のパフォーマンスを

新入社員から中堅社員まで社内・社外研修を取り入れ、共に育つ【共有】と教えて育つ【教育】の両方を実施します。また、【教育】では知識向上やスキルアップをはかる従業員に対しては会社が費用を負担し、個々人が希望する教育環境を提供し、自己研鑽やスキル向上を実践します。



平等
EQUALITY

差別の無い平等な社会づくり

入居審査ではLGBTを問わず、人の中身によって厳密で平等な審査を行っています。また、出産・育児・介護などライフイベントに合わせた働き方ができるよう、必要に応じて業務パフォーマンスとのバランスを取りつつ、産休、育休、時短勤務などを認めています。こうした配慮により、女性に偏りがちな生活負担による労働・昇進機会不平等の是正に貢献します。



環境
ENVIRONMENT

デジタル化によるペーパーレスの推進

当社はペーパーレス化を推進し、契約書や申込書の電子化を進めています。契約管理システムを導入し、情報をデータで管理することで、各種書類のデジタル化を実現し、紙資源の使用量を大幅に削減に繋げています。

ESG

持続可能な
未来への企業の
取り組み



社会
SOCIAL

多様な債務保証サービスの提供と女性活躍推進

家賃債務保証に加え、介護費債務保証や入院費債務保証を提供することで、より多くの方が平等に安心して生活できるよう支援しています。また、女性の活躍を推進し、多様性と包摂性のある職場環境を整えています。



ガバナンス
GOVERNANCE

コンプライアンス・リスクマネジメントの強化と環境整備

コンプライアンス・リスクマネジメント委員会を中心に、毎月1回のリスク・コンプライアンス研修を実施し、従業員の認識向上を図っています。さらに、定期的なテストを通じて理解を深めています。また、リスクコンプライアンスマニュアルを作成し、毎年見直しを行い、更には、従業員が報告しやすい環境を整えています。

 NIPPON INSURE & CO

04 | 付 録

COMPANY INTRODUCTION
FINANCIAL RESULTS BRIEFING MATERIALS



NIPPON INSURE & CO

人と地域社会を支える保証会社へ 飛躍と進化で信頼してご利用いただける保証事業を推進

- 社 名 ニッポンインシュア株式会社
- 本拠地 福岡市中央区天神二丁目14番2号 福岡証券ビル6階
- 代表者 代表取締役社長 坂本 真也
- 設 立 2002年4月10日
- 資本金 3億7千2百万円（2026年6月30日現在）
- 上場市場 東京証券取引所 スタンダード市場 [証券コード5843]
- 従業員数 127名（2026年6月30日現在）※契約社員・嘱託社員・パートタイマー含む
- 事業内容 家賃債務保証サービス（住居用、事業用、駐車場・コンテナ用）／
介護費債務保証サービス／入院費債務保証サービス／
ランドリーサービス（FC）／フィットネスサービス（FC）
- 会計監査人 有限責任監査法人トーマツ
- 家賃債務保証業者登録番号 国土交通大臣（2）第43号
- 登録商標
 - ・ スマートサポート保証 [2012年6月4日 商願2012-044582]
 - ・ ロゴマーク [2014年3月18日 商願2014-020569]
 - ・ Cloud Insure（クラウドインシュア） [2017年7月5日 商願2017-090867]
- 許認可・届出
 - ・ 家賃債務保証業者登録制度 国土交通省（2023年3月）
 - ・ プライバシーマーク制度 経済産業省（2015年12月）

社会の変化に柔軟に対応した保証サービスで、 持続可能な成長と地域社会へ貢献してまいります

当社は、家賃債務保証業界のリーディングカンパニーとして、お客様の多様なニーズに応える高品質なサービスを提供してまいりました。私たちは「全従業員の幸福を追求し、地域社会の発展に寄与する」という企業理念のもと、連帯保証人制度に代わる革新的な保証サービスを広めることを使命としています。

近年では、物価高の影響により生活コストが上昇する中、住宅の確保に不安を抱える世帯が増加しており、住宅セーフティーネット法の改正により、より幅広い層への支援が求められています。さらに、賃貸不動産業界ではデジタル技術の進化により、オンライン契約や電子署名の導入が進み、業務効率化と利便性の向上が図られています。また、蓄積された顧客データの分析やAIの活用により、滞納リスクの低減や迅速な対応が不可欠となっております。

このような状況下において、私たちは、多くの方々に安心して暮らせる住環境を提供するため、不動産会社様やオーナー様との強固なパートナーシップを築き、入居者様に信頼される保証事業を推進しています。社会の変化に柔軟に対応し、賃貸住宅市場の安定と発展に貢献するため、独自の家賃債務保証サービスを展開し、皆様の課題解決に取り組んでまいります。

中長期的な経営戦略として、家賃債務保証サービスの新たな商品開発や、不動産会社様のニーズに合わせた商品設計を継続的に行い、既存商圏のシェア拡大と新規商圏への展開を積極的に進めてまいります。また、家賃債務保証サービスで培ったノウハウを活かし、介護・医療分野での保証サービス拡大を図り、さらなる成長を目指します。

さらに、コーポレートガバナンスの強化や経営基盤の整備を進め、持続可能な成長と利益を追求することで、株主価値の向上に努めてまいります。

最後に、すべてのステークホルダーの皆様に信頼され、期待される企業となるよう、社員一丸となって取り組んでまいります。

代表取締役社長

坂本 真也

■問い合わせ窓口

ニッポンインシュア株式会社 IR・広報課

E-mail. ir-info@nipponinsure.jp

■免責事項

- ・本資料は、情報提供のみを目的として作成されたものであり、当社の有価証券の売買の勧誘を構成するものではありません。
- ・本資料に含まれる将来予想に関する記述は、当社の判断及び仮定並びに当社が現在利用可能な情報に基づくものです。将来予想に関する記述には、当社の事業計画、市場規模、競合状況、業界に関する情報、成長余力及び財務指標並びに予想数値が含まれます。将来予想に関する記述は、あくまでも当該記述がされた時点におけるものであり、将来変更される可能性があります。将来予想に関する記述によって表示又は示唆される将来の業績や実績は、既知又は未知のリスク、不確実性その他の要因により、実際の業績や実績は当該記述によって表示又は示唆されるものから大きく乖離する可能性があります。当社は、財務上の予想値の達成可能性について明示的にも黙示的にも何ら保証するものではありません。
- ・本資料には、独立した公認会計士又は監査法人による監査を受けていない、過去の財務諸表又は計算書類に基づく財務情報及び財務諸表又は計算書類に基づかない管理数値が含まれています。
- ・本資料には、当社の競争環境、業界のトレンドや一般的な経済動向に関する統計情報及び調査結果、外部情報に由来する他社の情報が含まれています。当社は、これらの情報に由来する情報の正確性及び合理性について独自の検証を行っておらず、いかなる当該情報についてもその正確性及び合理性を保証するものではありません。また、他社に係る事業又は財務に関する指標は、算定方法や基準時点の違いその他の理由により、当社に係る同様の指標と比較対照性が無い可能性があります。